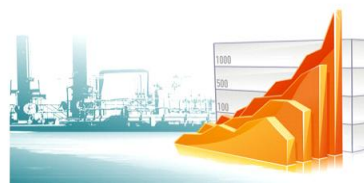


ぎふ経済レポート



令和7年8月分
岐阜県商工労働部

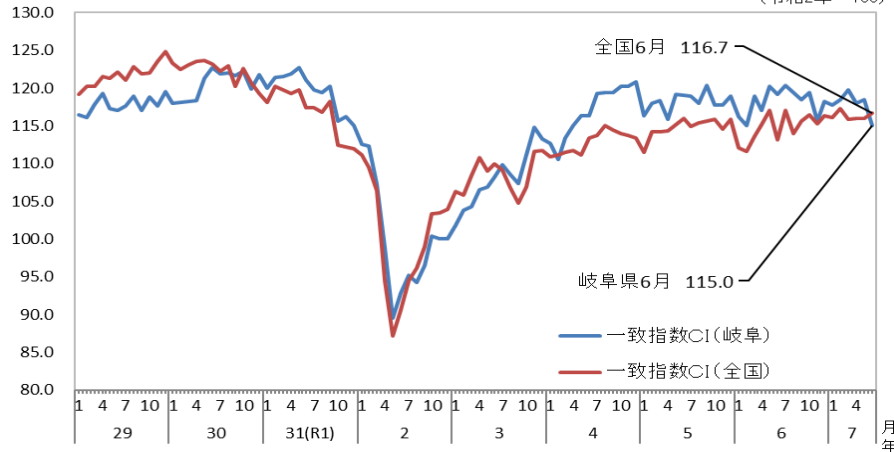
※企業等へのヒアリングは8月25日～27日を中心に実施し、9月24日時点で作成。

景気動向

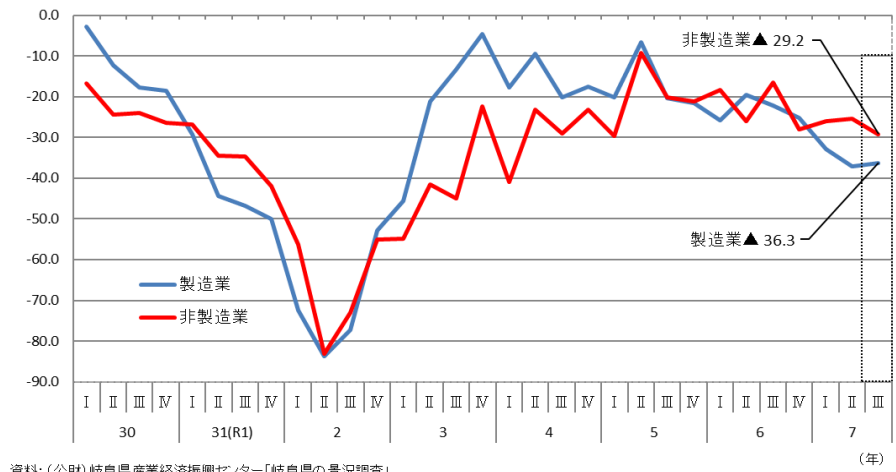
○6月の景気動向指数（一致指数）は、115.0
で前月比▲3.5ポイントとなった。
○7月の県内中小企業の景況感は、▲26.0で
前月比▲3.0ポイントとなった。

○7－9月期の景況DI実績は、製造業で前期比
0.9ポイント上昇、非製造業で同▲3.8ポイント
なった。売上高DI実績は、製造業で前期比 ▲
4.5ポイント、非製造業で同▲2.9ポイントと
なった。

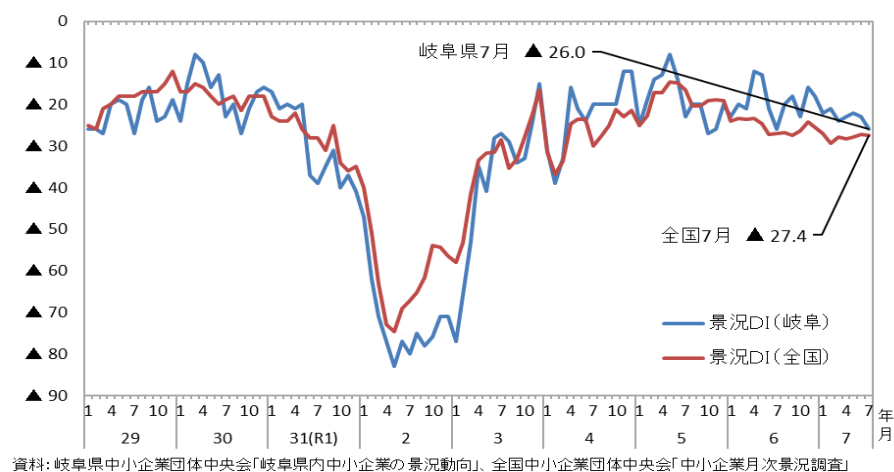
岐阜県及び全国の景気動向指数（一致指数）の推移 (令和2年=100)



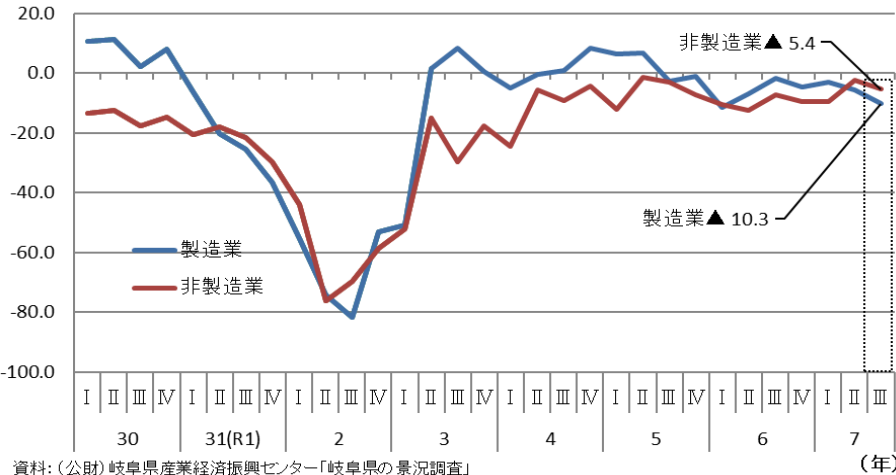
県内企業の景況DI(増加－減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI（好転－悪化）の推移



県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



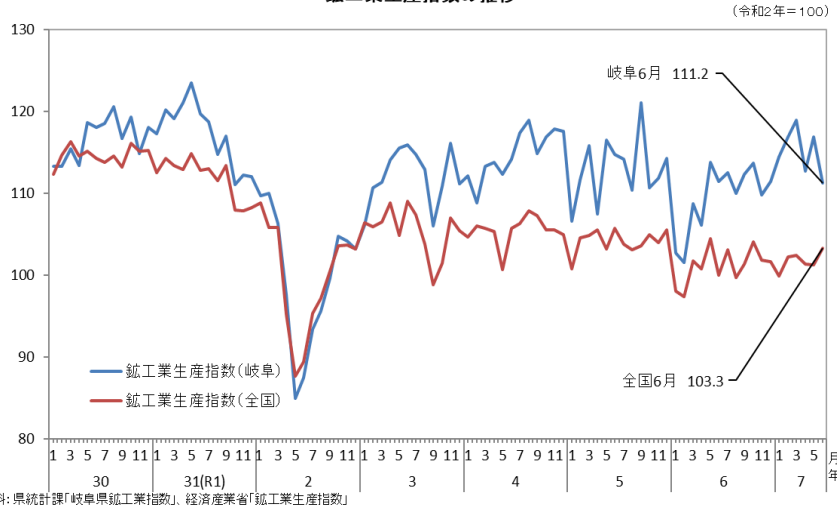
製造業

○6月の県内鋳工業生産指数(季節調整済)
は、111.2で前月比▲4.9%と2ヶ月ぶりに
前年同月を下回った。

○6月の全国の鋳工業生産指数(季節調整済)
は、103.3で前月比2.1%上昇と3ヶ月ぶ
りに前年同月を上回った。

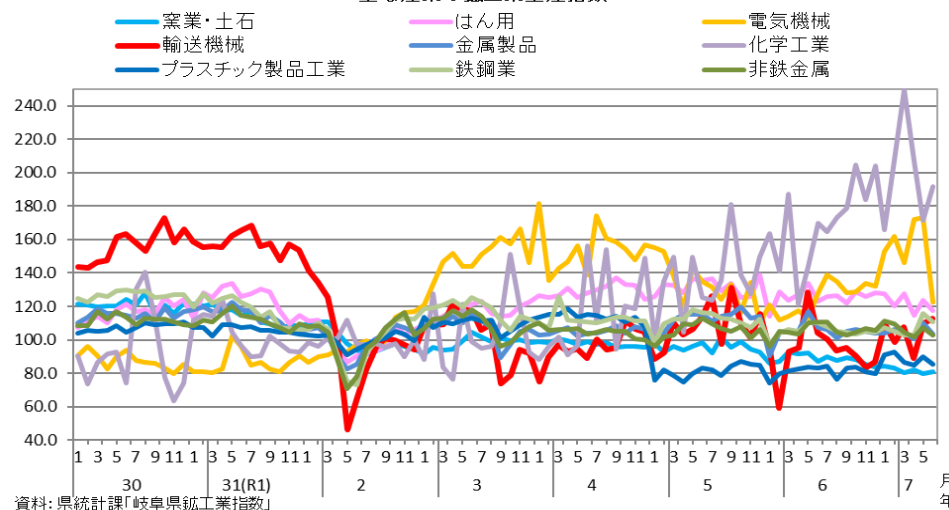
○6月の主な産業の指数は、化学工業で前月比
11.8%、輸送機械で同2.6%、窯業・土石で同
1.1%上昇となった。一方で、電気機械で同
▲29.2%、金属製品で同▲6.5%、プラスチック製
品で同▲5.3%、はん用で同▲5.0%、鉄鋼業で同
▲4.7%、非鉄金属で同▲4.4%となった。

鋳工業生産指数の推移



主な産業の鋳工業生産指数

(令和2年=100)



現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

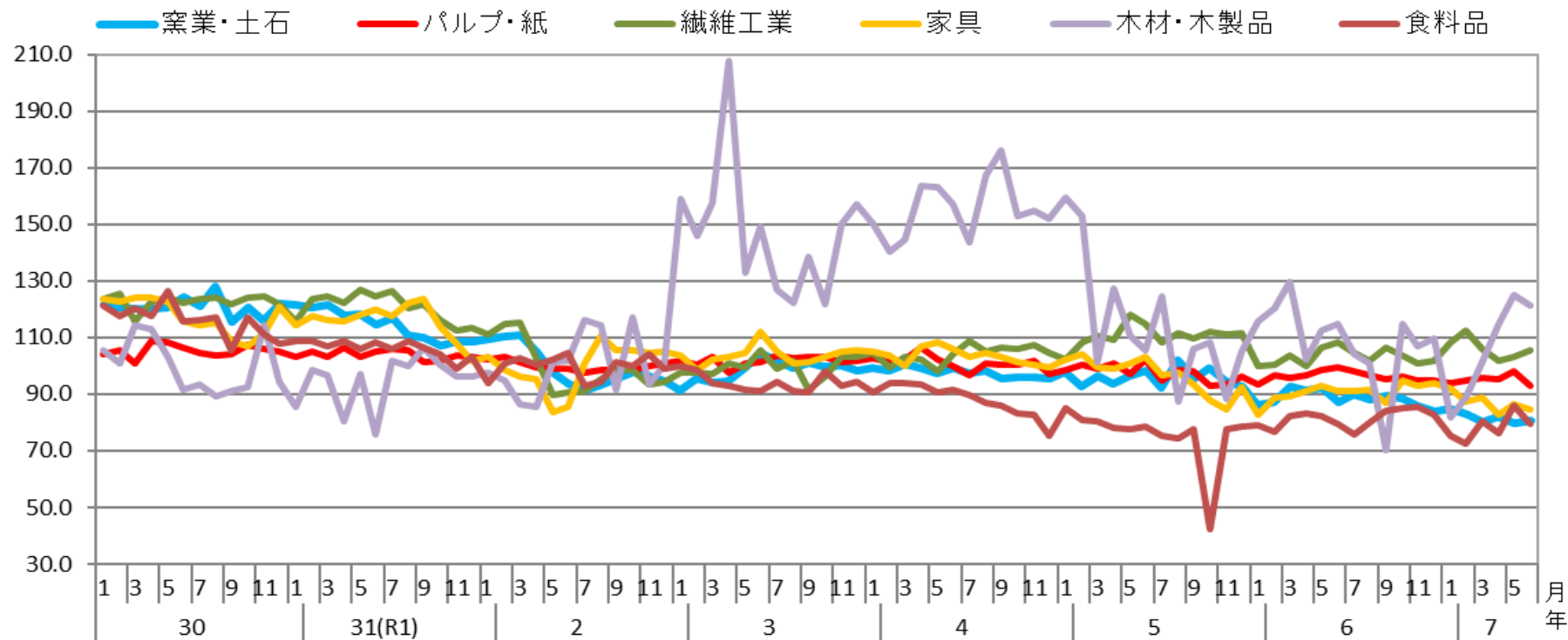
- ◆ IT関係の半導体等の製造に使う部材については、相次ぐデータセンターの開設やEVの普及による需要の高まりで売上が好調。(輸送用機械器具)
- ◆ 労務単価の上昇分が製品単価へ上乗せでき、出荷量も上がったことで売上が増えた。(輸送用機械器具)
- ◆ 小型を中心に金型の製造拠点が海外へシフトしていることを要因として、ダイカスト業全体の仕事量が減っている。(輸送用機械器具)
- ◆ 新たな新車発表の予定がなく、来期の売上が下がる見込み。(生産用機械器具)
- ◆ 自動車メーカーやティアワンも増産する様子がなく、営業部門は弱気になっている。年内の受注予測が立てられない状況。(輸送用機械器具)

製造業－2

○6月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、繊維工業で前月比2.3%、窯業・土石で同1.1%上昇した一方で、食料品で同▲7.7%、パルプ・紙で同▲5.1%、木材・木製品で同▲2.8%、家具で同▲2.2%となった。

地場産業の鉱工業生産指数

(令和2年=100)



資料: 県統計課「岐阜県鉱工業指数」

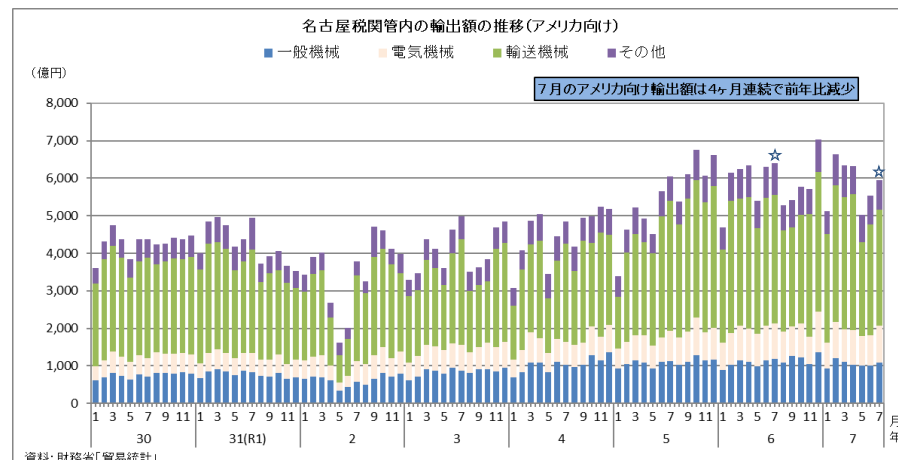
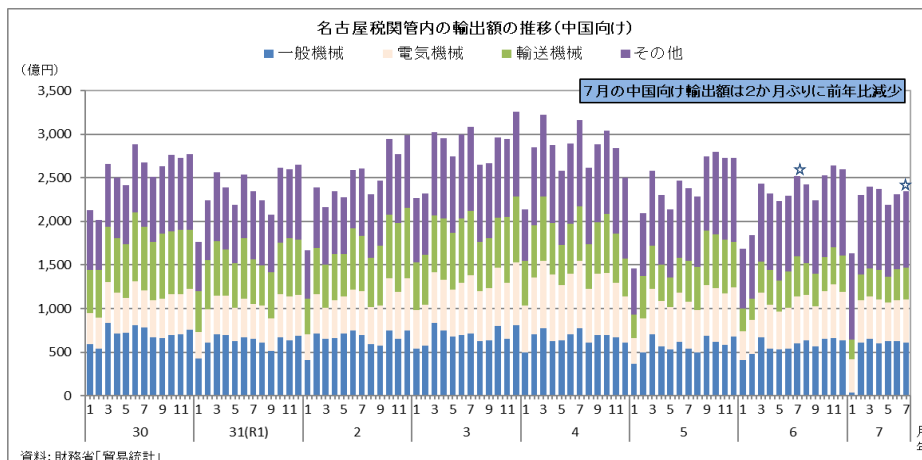
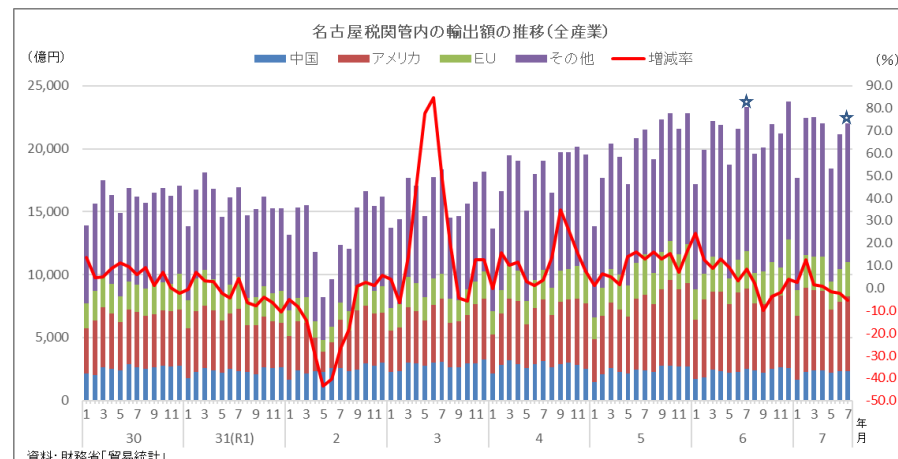
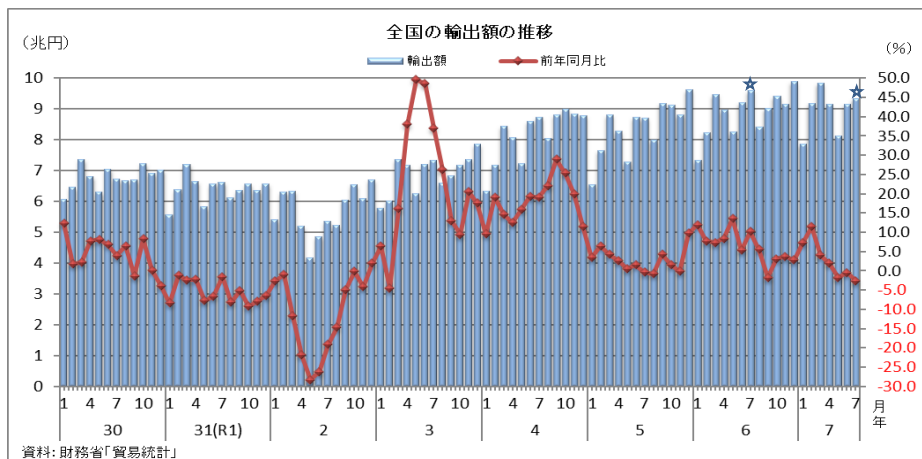
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 中国経済の低迷で安価な製品が流入し、国内中小企業の受注が減少している。(繊維・アパレル)
- ◆ 景況感に変化なく、売上、受注状況ともに昨年同時期と比べ微増で好調。(刃物)
- ◆ 建築価格が高騰している影響で、結果的に家具などへ回すお金も少なくなっており、客単価は以前より下がっている。(木工)

輸 出(名古屋税関管内)

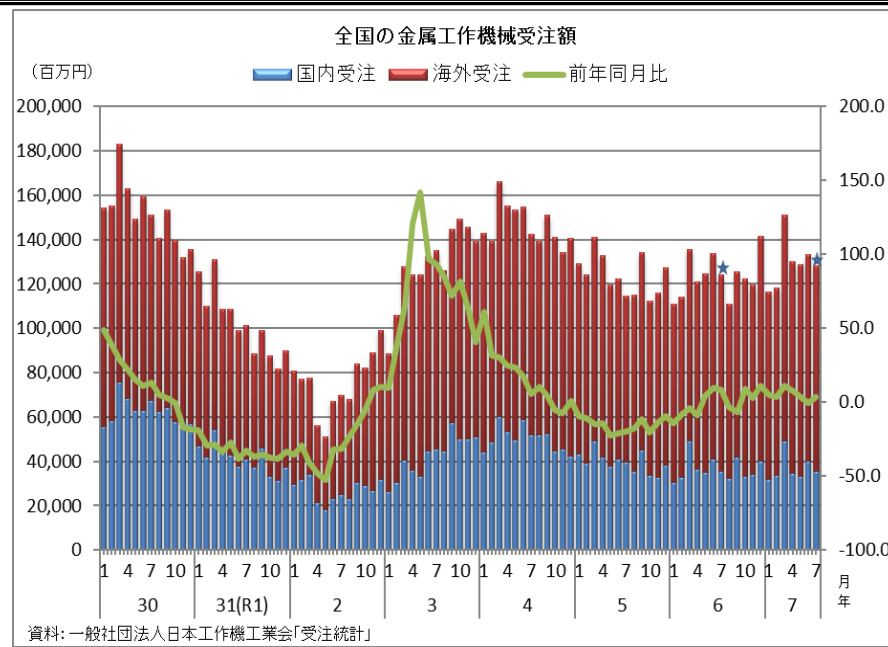
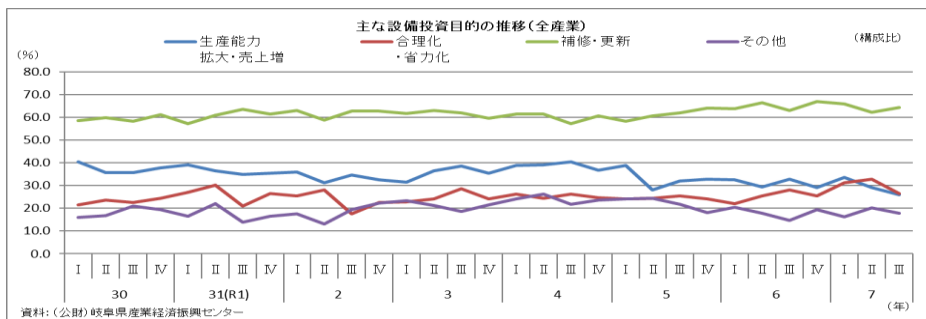
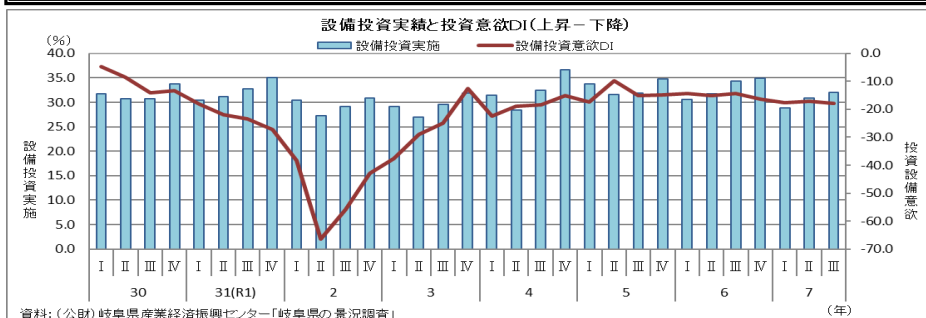
- 7月の輸出額(全国)は、9兆3,594億円で前年同月▲2.6%となった。
- 7月の輸出額(名古屋税関内)は、2兆2,020億円で前年同月比▲5.5%となり、3ヶ月連続で前年同月を下回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比▲7.2%となった。その内、一般機械で同2.0%増加した一方で、輸送機械で同▲19.7%、電気機械で同▲9.5%となった。
- アメリカ向けは、全体で前年同月比▲7.0%となった。その内、電気機械で同2.6%増加した一方で、輸送機械で同▲9.3%、一般機械で同▲7.6%となった。



設備投資

○7－9月期の設備投資実施実績は前期比1. 1ポイント上昇、設備投資意欲DI実績は同▲0. 7ポイントとなった。設備投資実施実績の目的別では、「補修・更新」で前期比1. 9ポイント上昇した一方で、「合理化・省力化」で同▲6. 2ポイント、「生産能力拡大・売上増」で同▲3. 0ポイントとなった。

○7月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比3. 6%増加と2ヶ月振りに前年を上回った。内訳は海外受注は同5. 3%増加と10ヶ月連続で前年同月を上回り、国内受注は同▲0. 7%となった。



現場の動き

- ◆ 更新に伴うものなど必要最低限のものが多く、あまり活発でない印象。(金融機関)
- ◆ カーボンニュートラルの取組として、太陽光パネルの設置を国の補助金を利用して実施する。(輸送用機械)
- ◆ 業務の自動化が図られる工作機械を導入予定。(生産用機械器具)
- ◆ 設備投資は進んでいないが、老朽化による修繕費が増加。(繊維・アパレル)
- ◆ 大規模な設備投資は控えているが、福利厚生の一環として食堂や空調設備の整備を進めている。(陶磁器)

為替・原油・原材料価格の動向に伴う経済変動の影響について

- ◆ 材料の調達には海外からが4割程度だが、国際情勢や為替相場の動向に特には影響されていない。(輸送用機械器具)
- ◆ 年2回の価格転嫁では追いつかず、賃上げが先行して利益が出ない。(繊維・アパレル)
- ◆ 物価上昇については完全ではないが順次価格転嫁を進めている。(刃物)

米国による関税措置について

- ◆ 追加関税が15%で決着したが、現時点で大手自動車メーカーから生産台数見込みの修正などの情報は無いため、当初の製造計画に沿って生産を行う予定。(輸送用機械器具)
- ◆ 税率が明らかになり、業界内には一時的に安堵感が広がったものの、その後の具体的な動きはなく、メーカーからも一向に増産情報がないため先が読めずにいる状況。(輸送用機械器具)
- ◆ 税率がはっきりしてきた為、今までの様子見による生産調整が終了し、受注の回復が見込まれる。(生産用機械器具)
- ◆ 商社経由での受注減少の可能性があるので、今後の動向を注視している状況。(陶磁器)
- ◆ 先行き不透明な中で予防的な資金調達を行う一部企業もあるが、与信枠の調整など通常の資金調達の範囲内で対応しており、相談が殺到することはない。(金融機関)

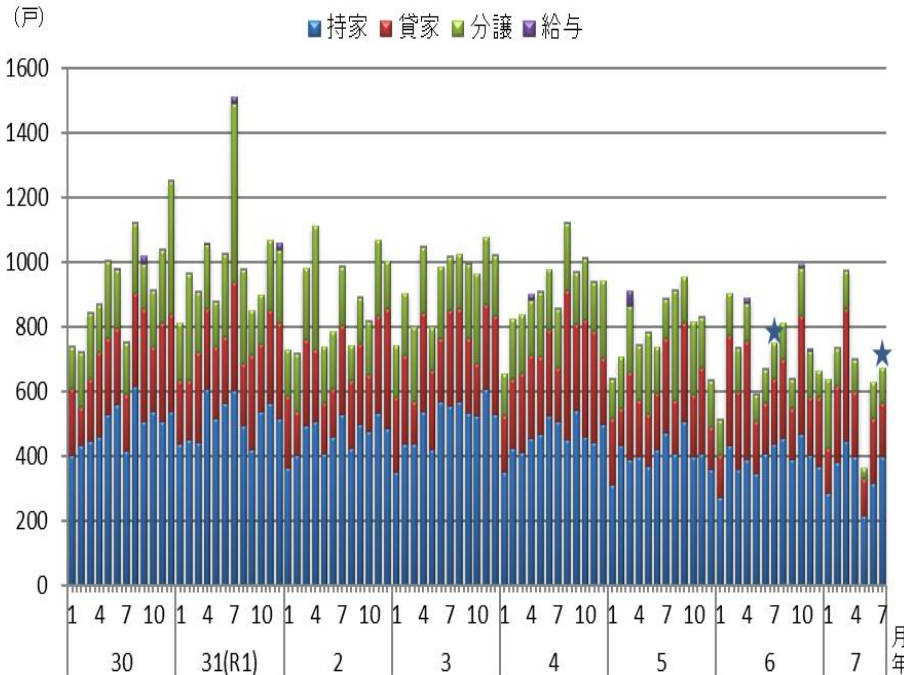
住宅・建築投資

○7月の住宅着工戸数は、前年同月比▲10.1%となった。

○貸家で前年同月比▲18.5%、持家で同▲8.3%、分譲で同▲2.7%となった。

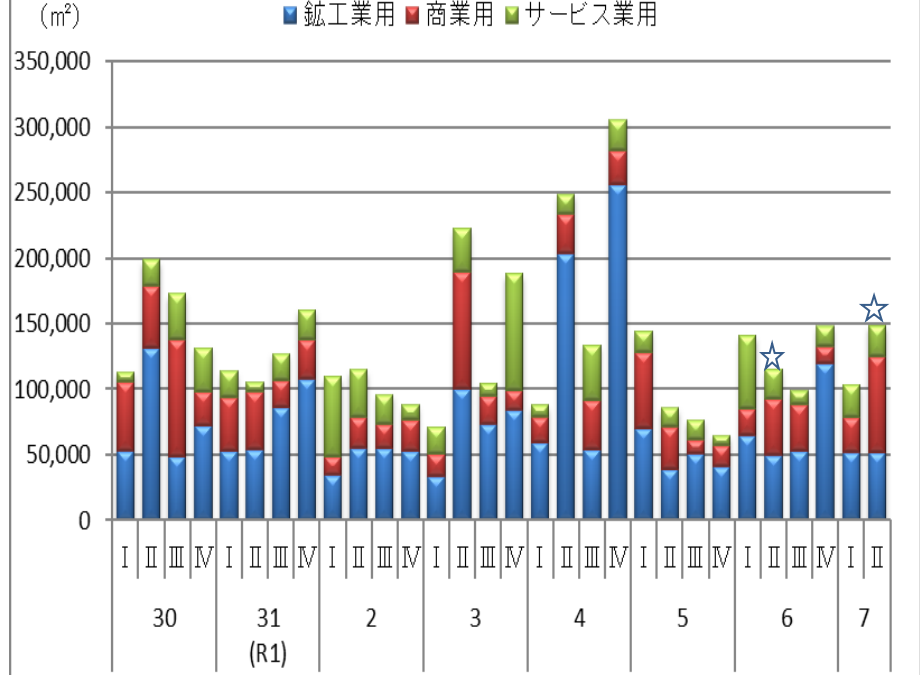
○4－6月期の非居住用の建築着工床面積は、商業用で前年同期比71.1%、鉱工業用で同4.9%、サービス業用で同1.3%上昇となり、全体で同28.5%上昇となった。

新設住宅着工戸数の推移



資料: 県建築指導課「岐阜県建築着工統計」

県内建築着工床面積(非居住用・用途別抜粋)



資料：県建築指導課「岐阜県建築着工統計」

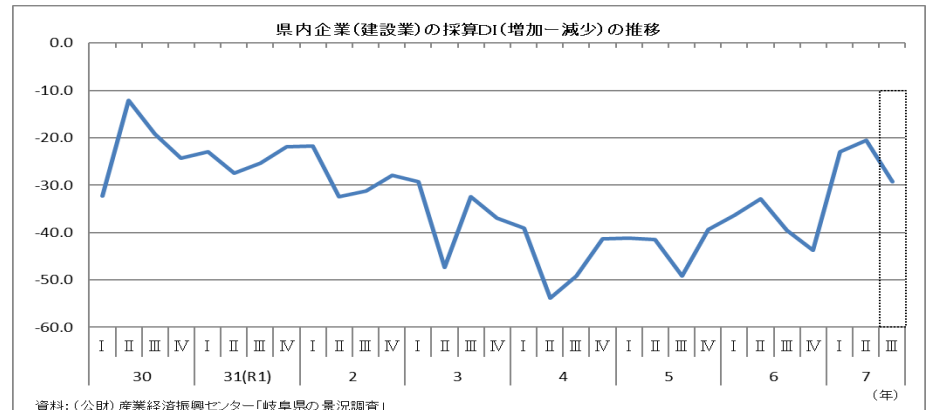
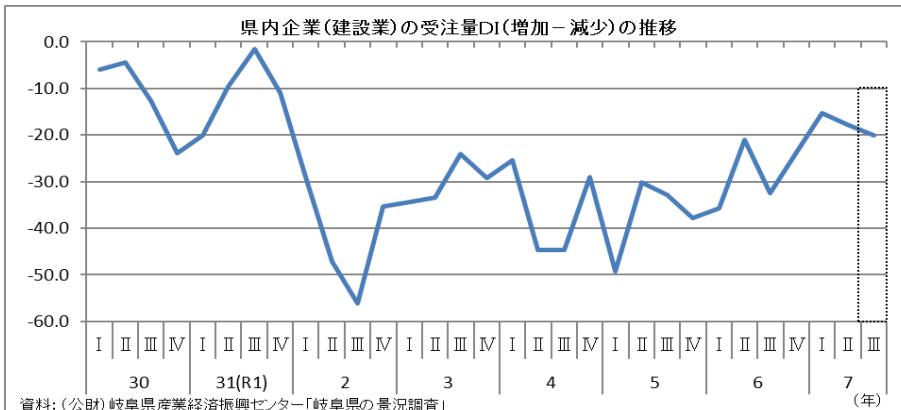
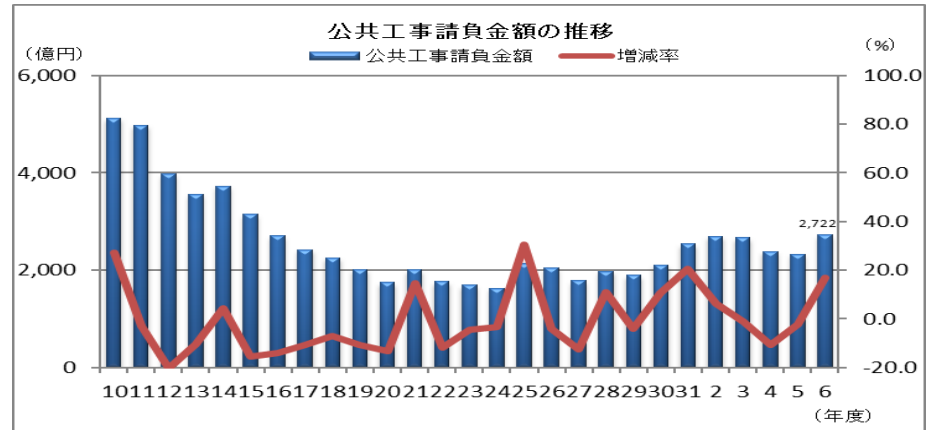
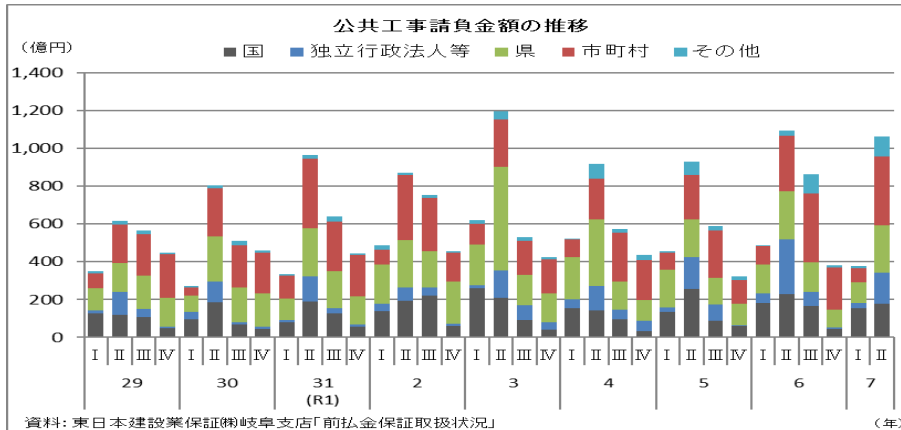
(年)

現場の動き

- ◆ 新築住宅着工の減少が著しく住宅だけでは生き残りが難しいため、注文受託に加え、分譲住宅、リフォーム、店舗等の非住宅の建築など複合的な事業を展開し、売上のバランスをとっている。(住宅)
- ◆ 原木の入荷は少ないが、原木不足にはなっていないので需要も落ち着いていると思われる。(卸売)
- ◆ 4月に比べて売りがやすくなっているが、住宅の着工数が少ないので、見通しは立たない。(卸売)
- ◆ 新築住宅価格が上がっており、中古再販が注目されてきている。(卸売)

建設工事

- 4－6月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人等で前年同期比▲43.7%、国で同▲22.0%、県で同▲0.2%となり、全体で同▲0.8%となった。
- 県内建設業の7－9月期の受注量DI実績は前期比▲2.2ポイントとなり、同採算DI実績は同▲8.6ポイントとなった。



現場の動き

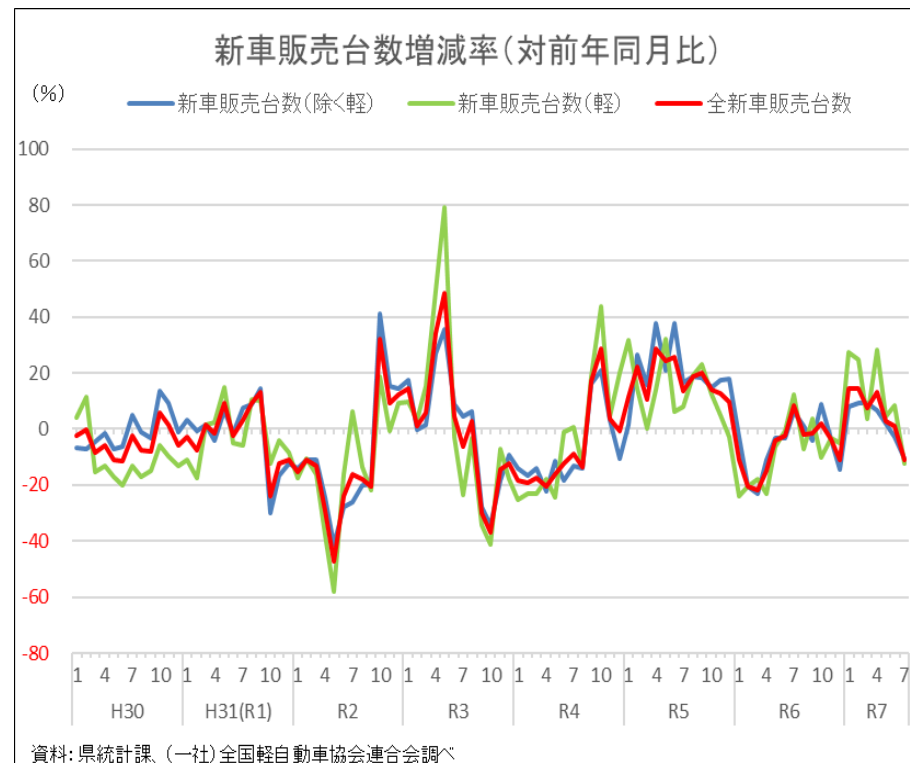
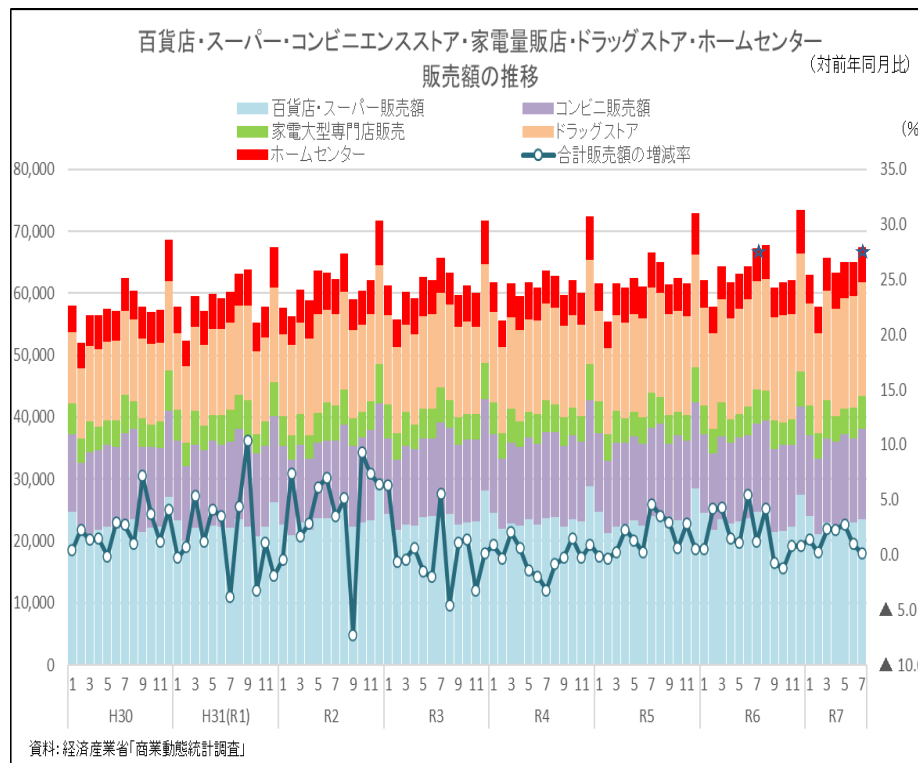
- ◆ 土木部門では職員が不足しており、新たな仕事に挑戦できず、来期の受注量確保が課題。建築部門では仕事量は多いが配置職員が不足し、受注のための工期設定、調整が課題。

(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○7月はドラッグストアで前年同月比5.6%、コンビニで同2.3%、ホームセンターで同2.3%上昇した一方で、家電大型専門店で同▲4.5%、百貨店・スーパーで同▲4.5%となり、全体で同0.1%上昇となった。

○7月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比▲10.4%と2ヶ月連続で前年同月を下回った。軽自動車は同▲12.2%と7ヶ月ぶりに前年同月を下回った。合算では同▲11.0%と、前年同月を7ヶ月ぶりに下回った。



現場の動き

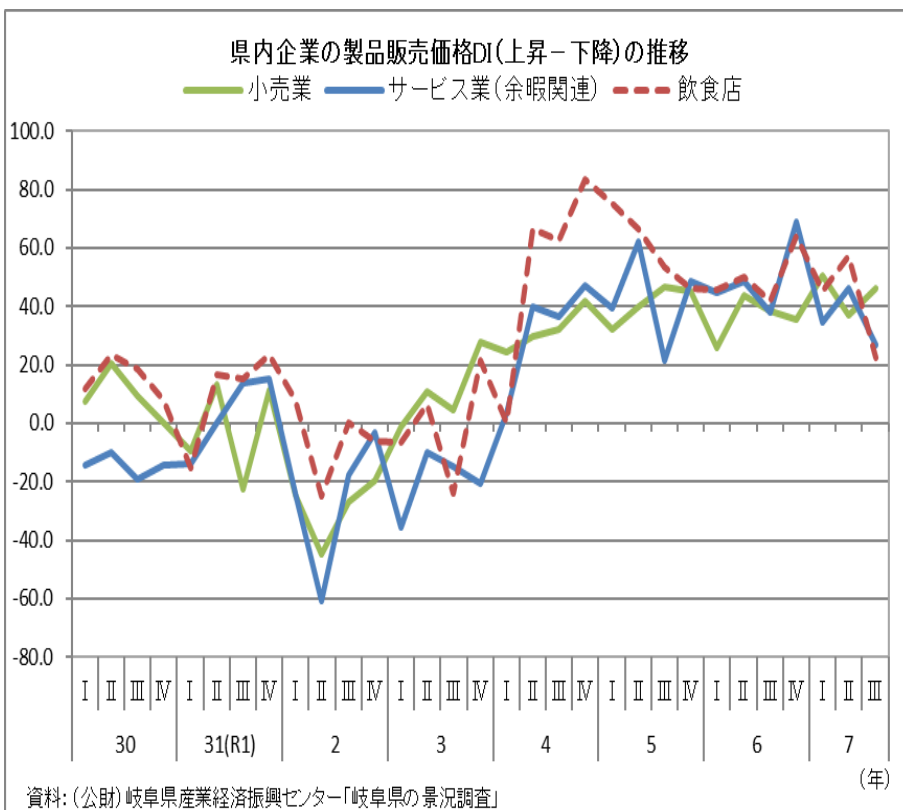
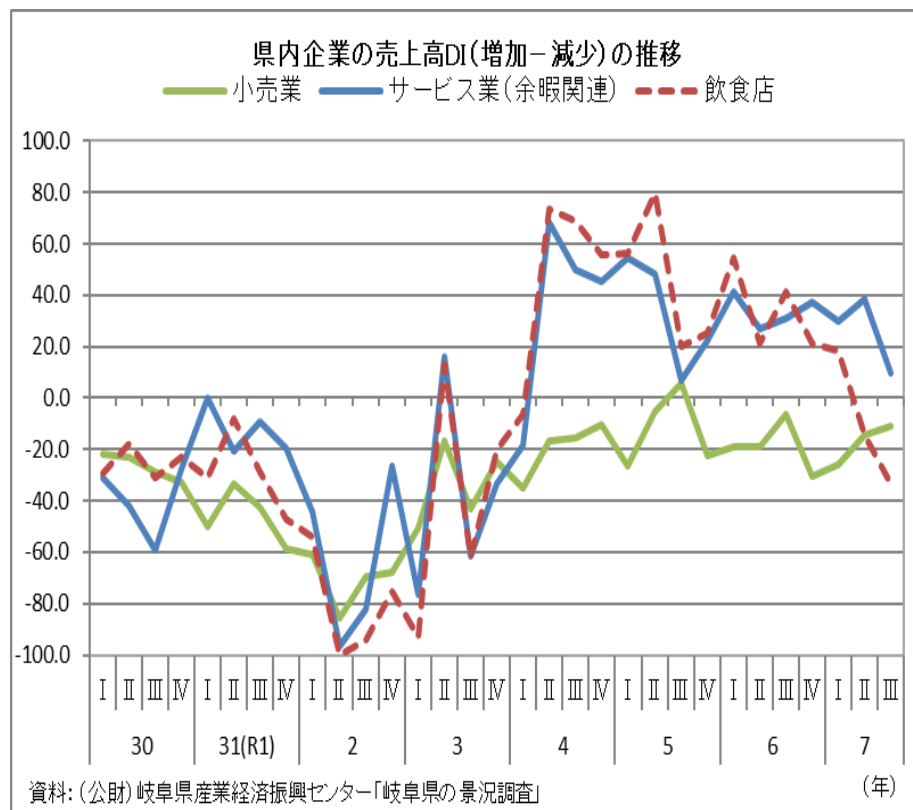
- ◆ 8月は天候変動、映画館の動員増、各館主催イベント、販売施策に伴う来店頻度向上が見込まれており、来客数については単月で過去最高を更新予定。
- ◆ 今後も値上げが多く予測されるので、来客数が減らなければ売上昨対は超えたと予測。

(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○7－9月期の売上高DI見実績は、小売業で前期比3.4ポイント上昇した一方で、サービス業(余暇関連)で同▲28.8ポイント、飲食店で同▲19.1ポイントとなった。

○同じく販売価格DI実績は、小売業で前期比9.1ポイント上昇した一方で、飲食店で同▲34.9ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲19.6ポイントとなった。



現場の動き

- ◆ 企業向けに消耗品の値上げをしているが、仕入れの値上げが相次ぎすべてを転嫁できないうえに、納入先の単価の見直しが厳しくなり売上が減少。(大垣市商店街)
- ◆ インバウンドは若干の増加傾向にあるが、猛暑の影響で観光客・住人とも日中に出歩くことが激減し、売上も伸び悩んでいる。(高山市商店街)

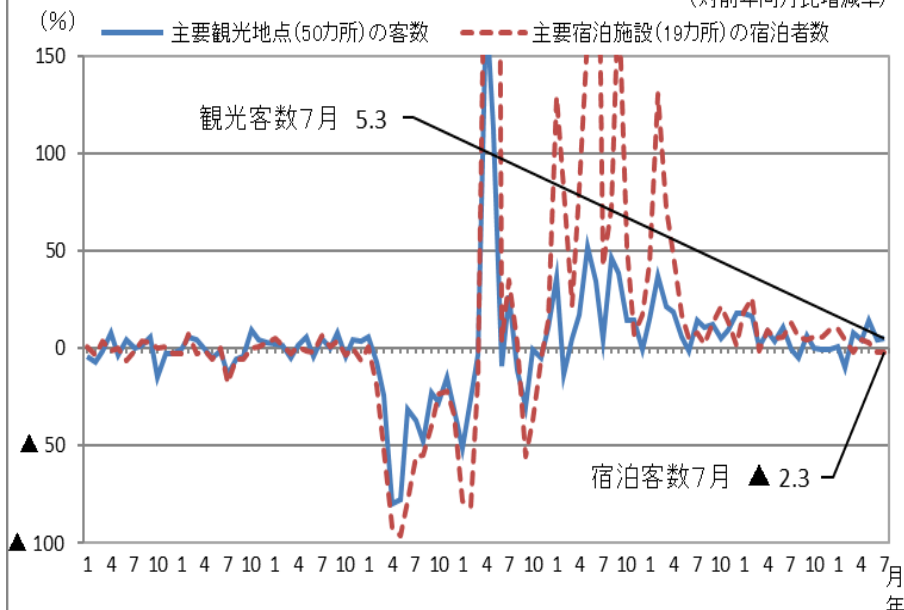
観光

○主要観光地における7月の観光客数は、前年同月比5.3%増、コロナ前の令和元年同月比では▲0.8%となっている。

○主要宿泊施設における7月の宿泊者数は、前年同月比2.3%減、令和元年同月比では▲8.7%となっている。

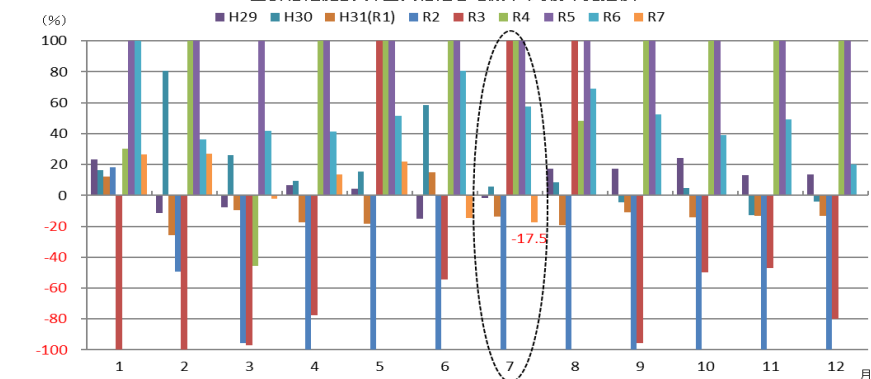
主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移

(対前年同月比増減率)

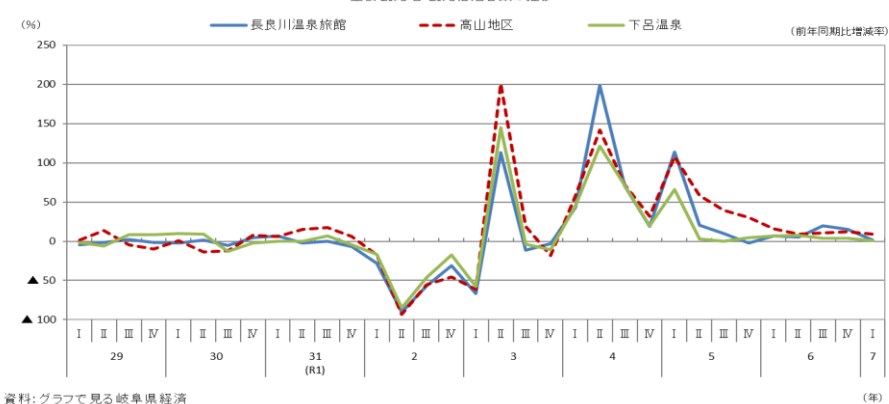


○7月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、24.9%増となっている。

主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)



主要観光地 観光宿泊客数の推移

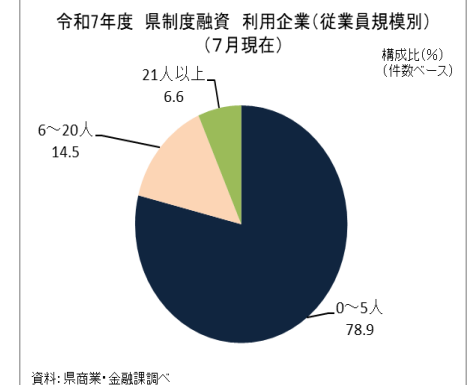
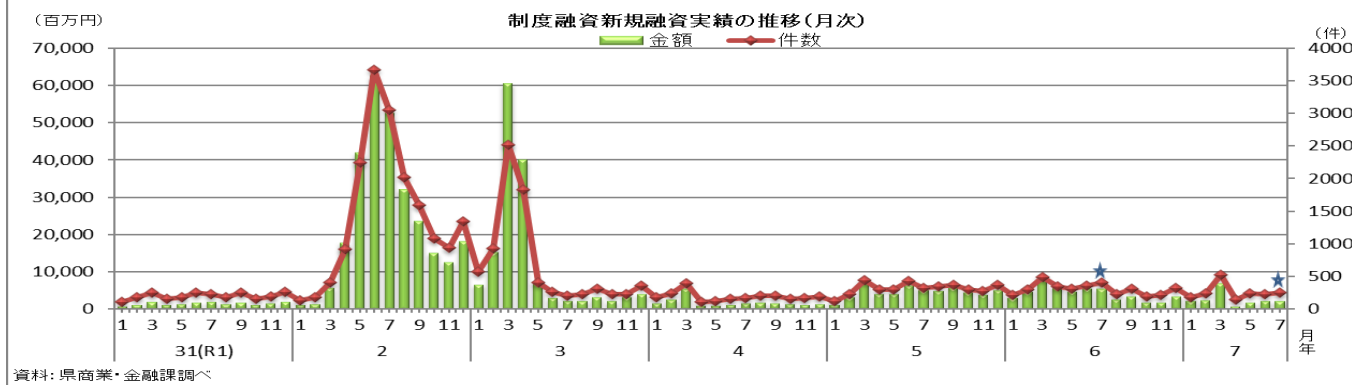
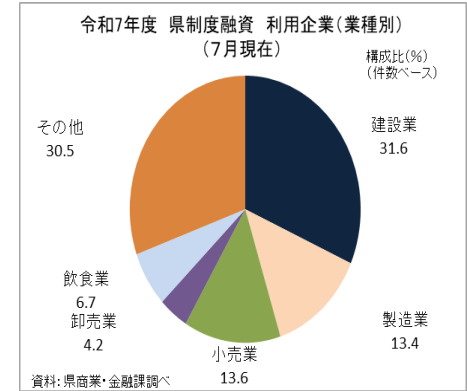
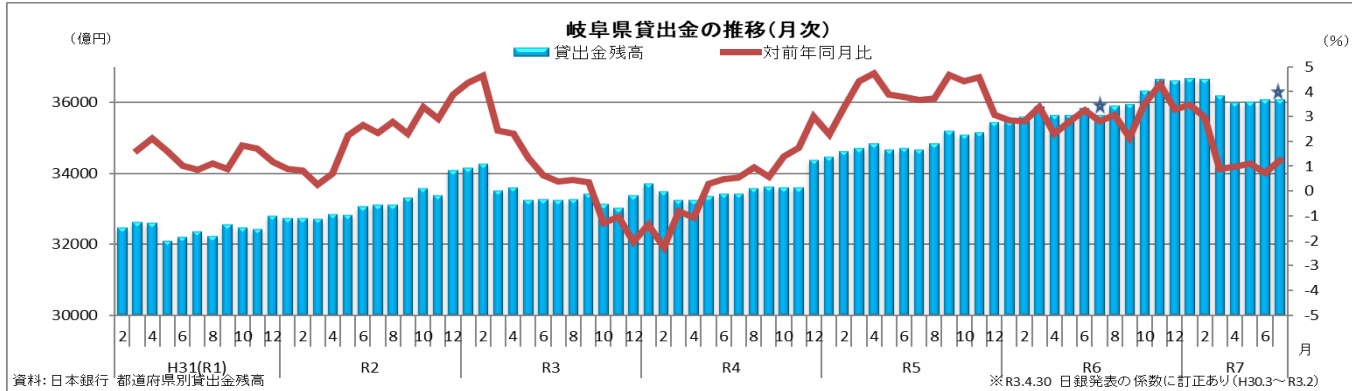


現場の動き

- ◆個人旅行需要が伸びた。(高山市、下呂市)
- ◆7月5日の予言の影響で、東アジアからの外国人宿泊者数が減少した宿泊施設が複数あった。(高山市の宿泊施設)
- ◆人材不足が深刻化しており、日本人の人材確保が困難。(高山市、下呂市の宿泊施設)

資金繰り

- 7月の岐阜県貸出金残高は、3兆6,060億円の前年同月比1.2%増加し、39ヶ月連続で増加。
- 7月の制度融資実績は、金額が2,327百万円で前年同月比▲58.3%と12カ月連続で減少、件数は246件で同▲38.5%となった。
- 制度融資利用企業の従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の78.9%を占めている。



現場の動き

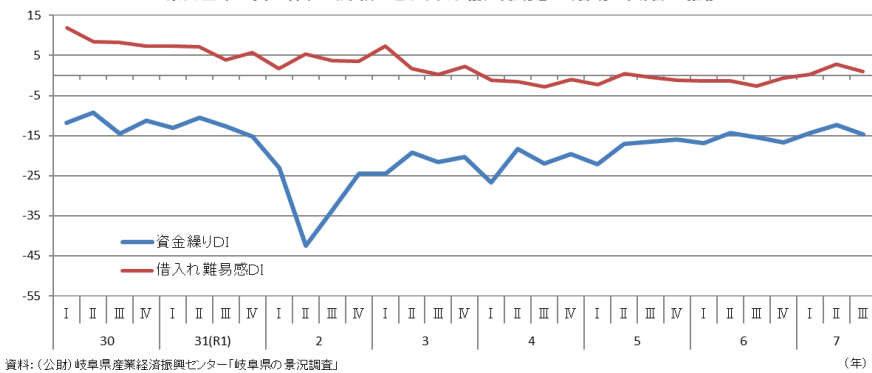
- ◆ 資金需要は賃上げによる人件費の高騰、物価高等の影響を受け、業種問わず運転資金のニーズが高い。
- ◆ 金利上昇局面であるが、参院選の与党過半数割れの結果やアメリカの利下げなどの状況で、若干以前よりトーンダウンしているような印象も受ける。

(以上、金融機関)

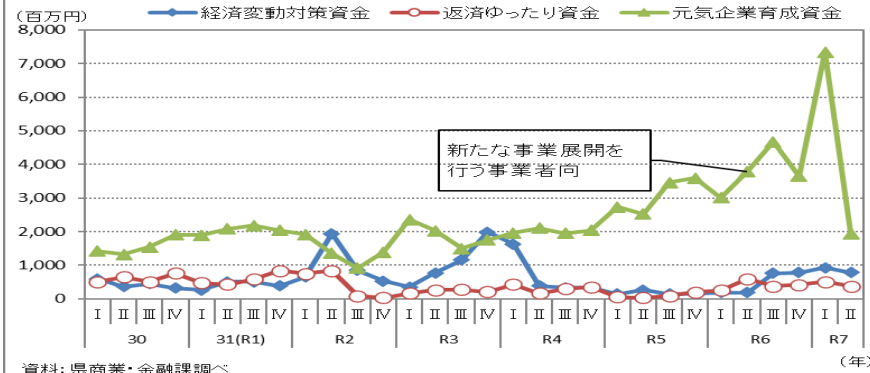
資金繰りー2

- 7－9月期の資金繰りDI実績は▲14.7で、前期比▲2.4ポイントとなった。同借入難易感DI見通しは1.0で、前期比▲1.8ポイントとなった。
- 4－6月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比314.6%増加した。一方、元気企業育成資金では同▲48.8%と13期ぶりに減少した。返済ゆったり資金でも同▲37.4%となった。
- 7月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が5件で前年同月比▲84.8%、金額209百万円で同▲71.0%となった。
- 7月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は78件で前年同月4.0%、金額は816百万円で同25.3%増加となった。

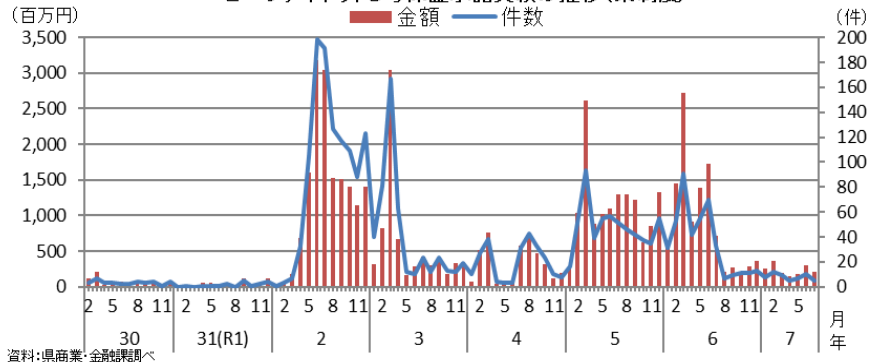
県内企業の資金繰りDI(好転－悪化)及び借入難易感DI(容易－困難)の推移



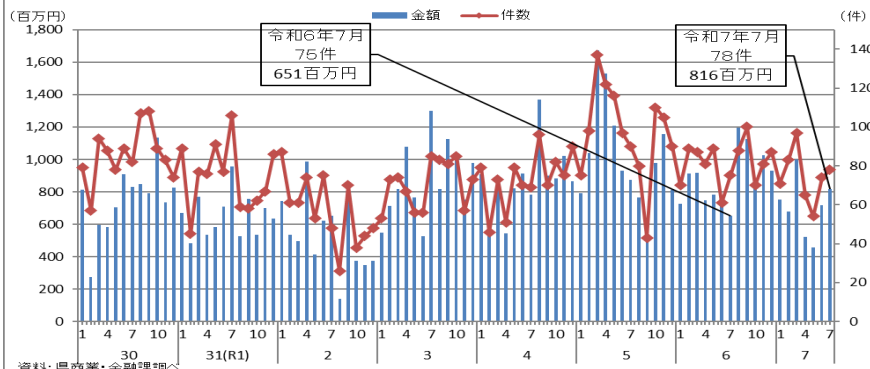
主要資金別新規制度融資額実績の推移



セーフティネット5号保証承諾実績の推移(県制度)

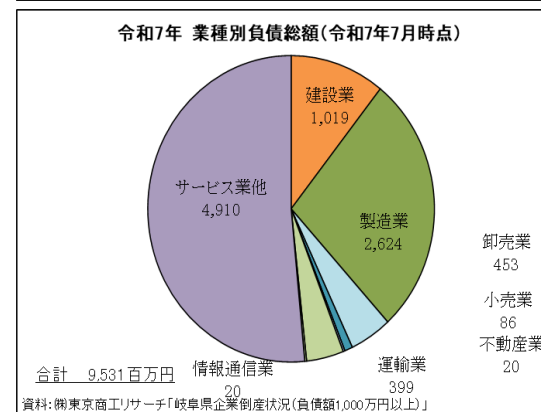
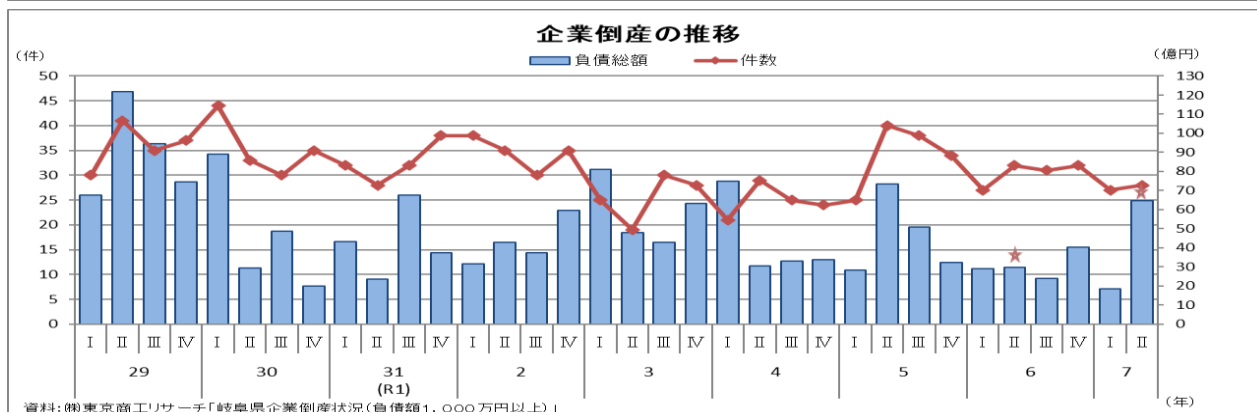
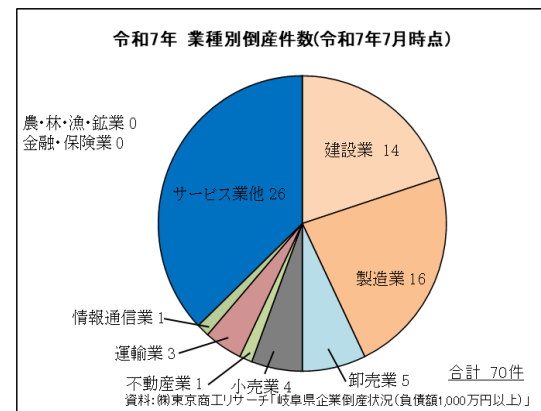
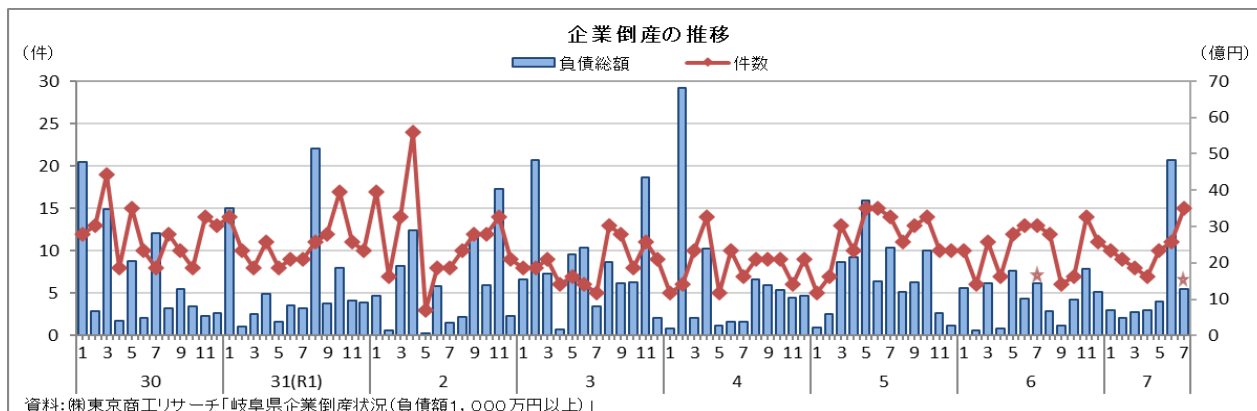


県信用保証協会 事故報告受付状況(毎月)



倒産

○7月単月の倒産件数は15件、負債総額は前月比▲3,562百万円の1,272百万円となった。
○令和6年7月は負債総額1億円以上の倒産が4件発生し、令和7年6月は同倒産4件となった。負債総額は前年同月比▲206百万円となった。



専門機関の分析(東京商工リサーチ・9月18日時点)

◆ 経済情勢としては、物価高や人件費の上昇が続くなか、今月中旬に米政権は日本から輸入する自動車などの関税を15%に引き下げた。しかしながら、トランプ関税は従来の関税率よりは依然として高く、東海地区経済ならび日本経済の屋台骨を支える自動車産業やそれに連なる鉄鋼や流通など幅広い産業に影響を与えることから安心はできない。2025年8月度の東海三県の倒産件数は前月に危険ラインと言われる100件台を超えて注目が集まっていたが、今月に入り一転して減少となった。しかし、1月度から8月度までの累計倒産件数は、前年同期比の件数572件を36件上回っている。

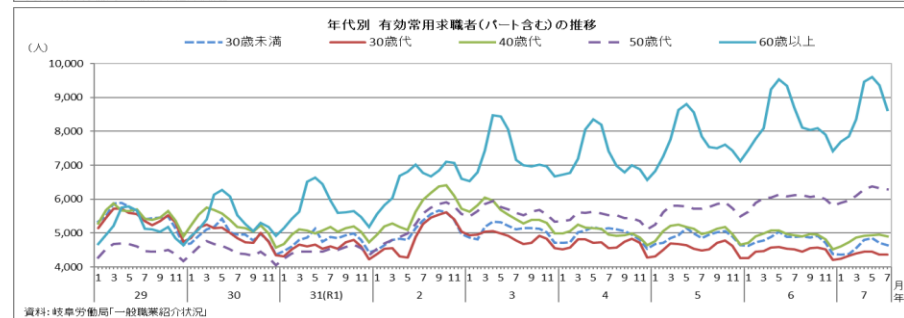
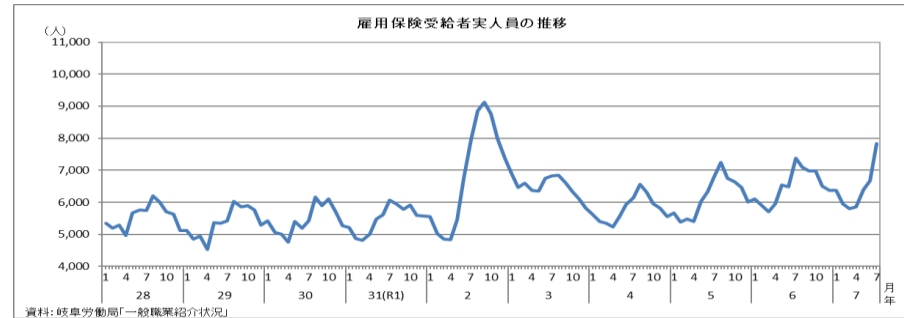
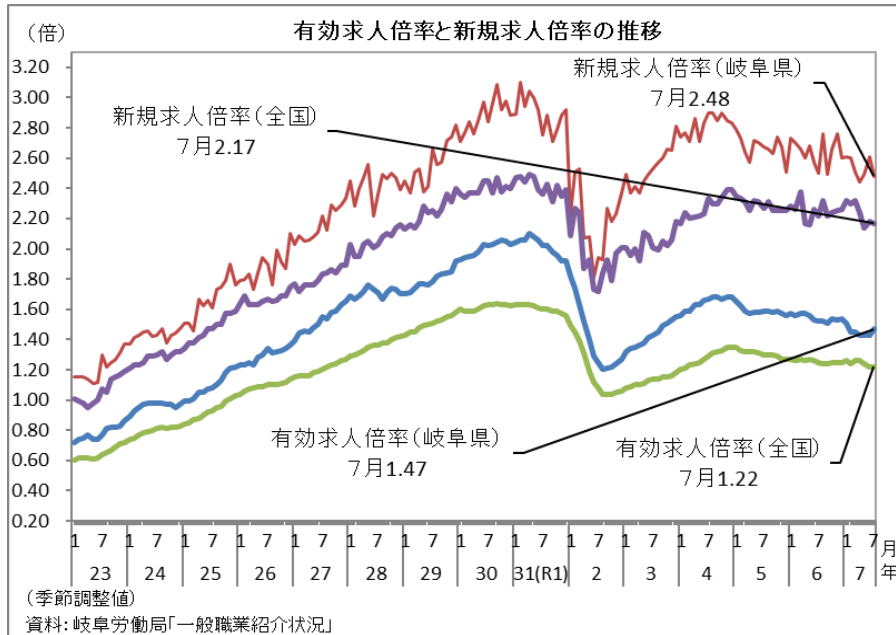
雇用

○7月の有効求人倍率は1.47倍と、前月比0.04ポイント上昇となった。

○7月の新規求人倍率は2.48倍と、前月比▲0.13ポイントとなった。

○7月の雇用保険受給者人員は、前月比17.3%増加となった。

○有効常用求職者は、50歳代では29ヶ月連続で上昇、60歳代では30ヶ月ぶりに下降した。



現場の動き

- ◆ 工場内の自動化を行い効率を上げることが、売上や有給休暇取得日数を上げることに繋がり、従業員の満足度向上になると考えている。(輸送用機械)
- ◆ 最低賃金の引き上げは従業員の給与にも影響してくると思われ、2～3年かけて給与調整が必要になる。(輸送用機械)
- ◆ 新規採用のため工業高校の指定校にお願いしているが、初任給が上がっており大変厳しくなっているため、地元就職する生徒が多い普通科高校にも働きかけを行っている。(生産用機械)
- ◆ 雇用維持のため最低賃金の引き上げはやむを得ないが、価格転嫁が進まず利益が出ない。(繊維・アパレル)
- ◆ 収入調整のため労働時間を減らす傾向があり、最低賃金引き上げにより更にその傾向が強まっている。(刃物)

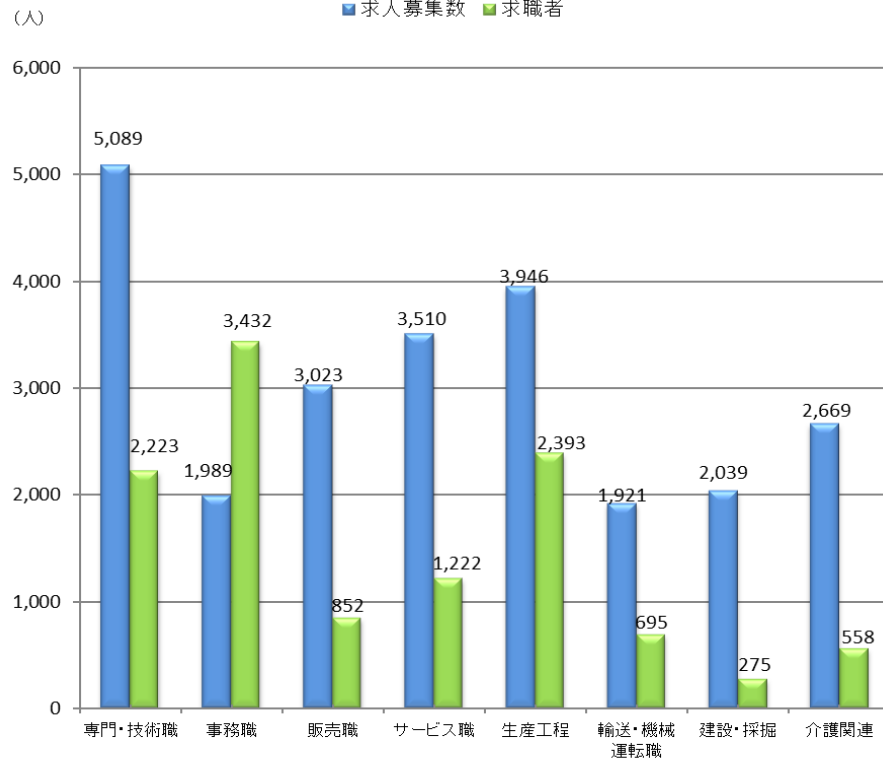
雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で7.41倍、介護関連で4.78倍、販売職で3.55倍、サービス職で2.87倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.58倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

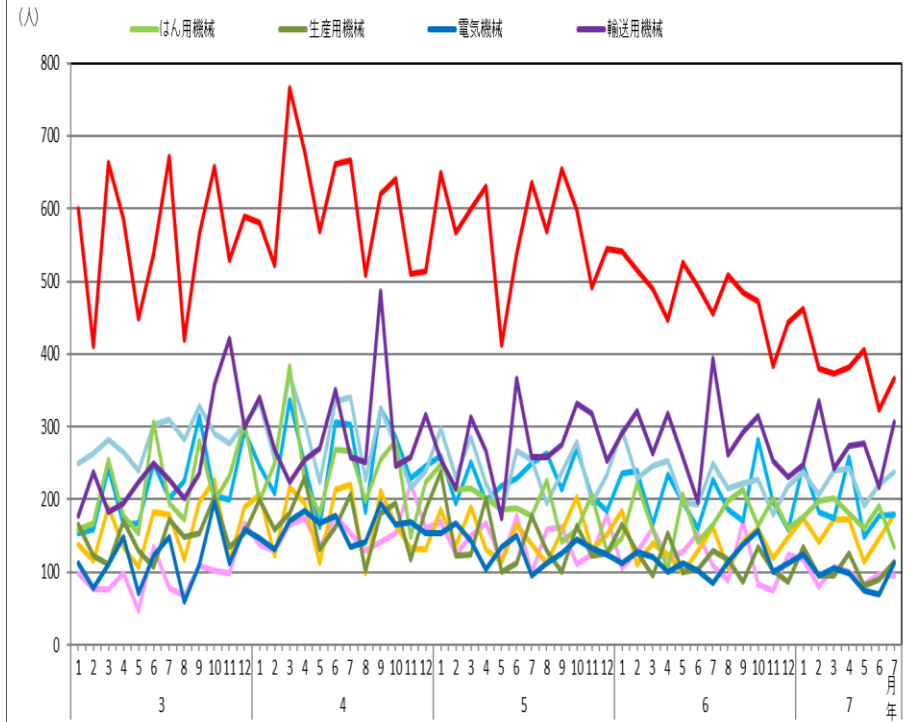
○7月の主要産業別の新規求人数は、電気機械で前年同月比32.9%、プラスチック製品で同9.8%増加した一方、輸送機械で同▲22.3%、窯業・土石で同▲21.1%、食料品製造で同▲19.5%、はん用で同▲18.8%、生産用機械で同▲12.3%、繊維工業で同▲11.9%、金属製品で同▲5.2%となった。

7月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(常用的フルタイム)



資料: 岐阜労働局「求人・求職バランスシート」

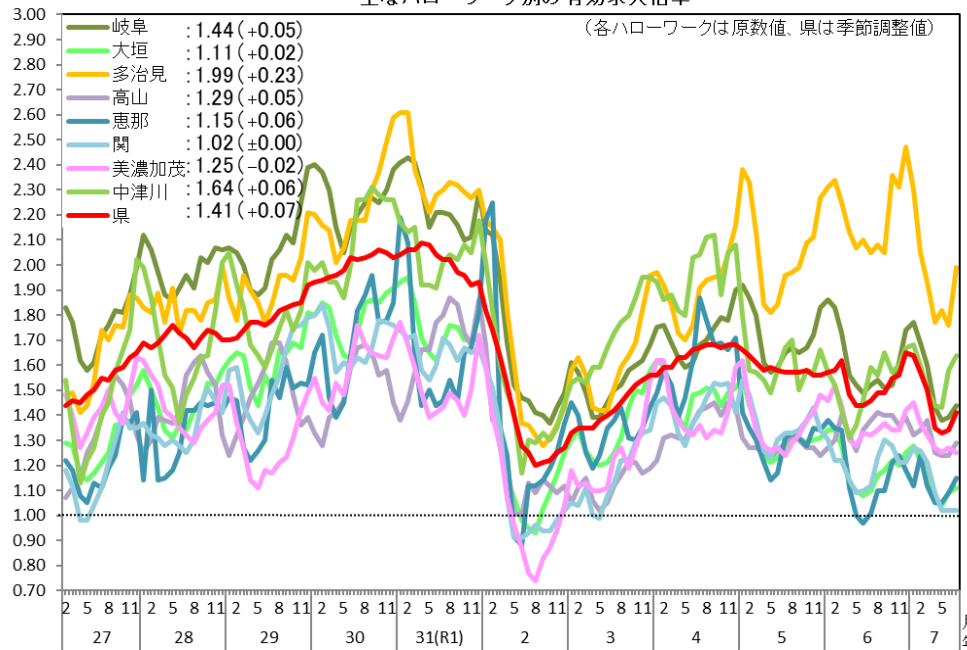
主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

雇 用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



○7月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、岐阜、大垣、多治見、高山、恵那、中津川で前月比増加となった。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>※前月比

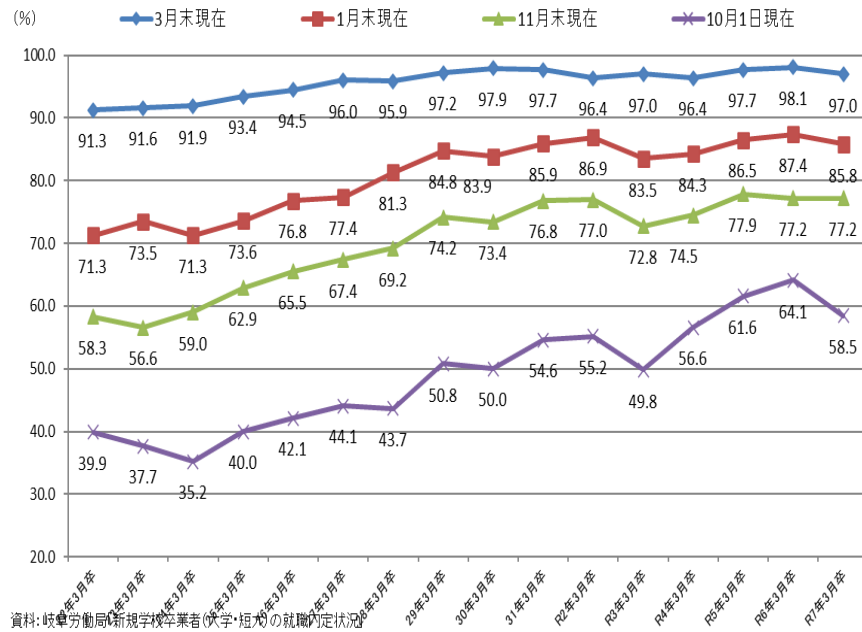
- ◆岐阜、恵那、中津川で同じくらい、大垣、多治見でやや空いている、高山、関、美濃加茂で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

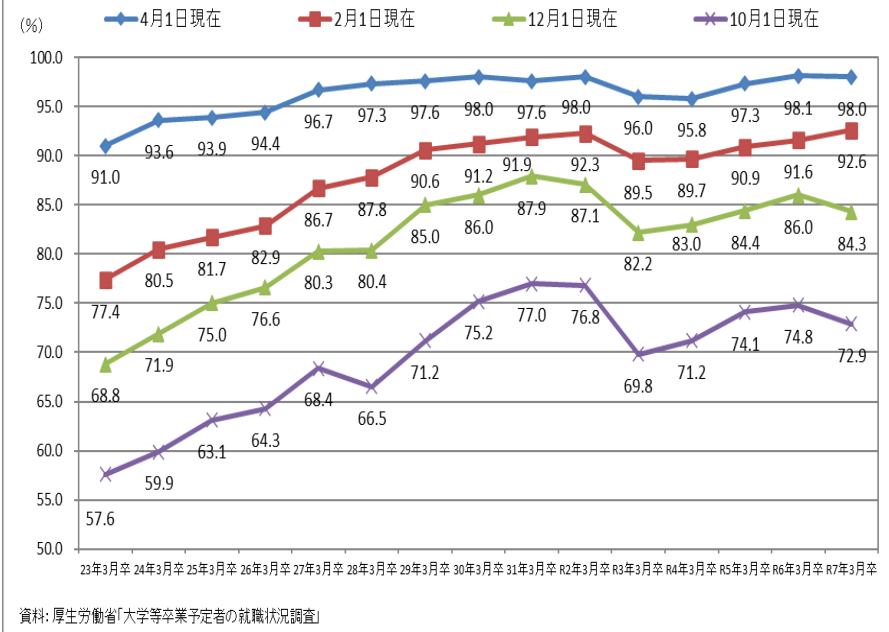
○岐阜県の令和7年3月末現在の大学・短大卒業者(令和7年3月卒業)の就職内定率は、97.0%であり、前年同時点と比べ0.4ポイント上昇した。

○全国の令和7年3月1日現在の大学卒業者(令和7年3月卒業)内定率は98.0%であり、前年同時点と比べ1.5ポイント上昇した。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



現場の動き(2026卒、2027卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

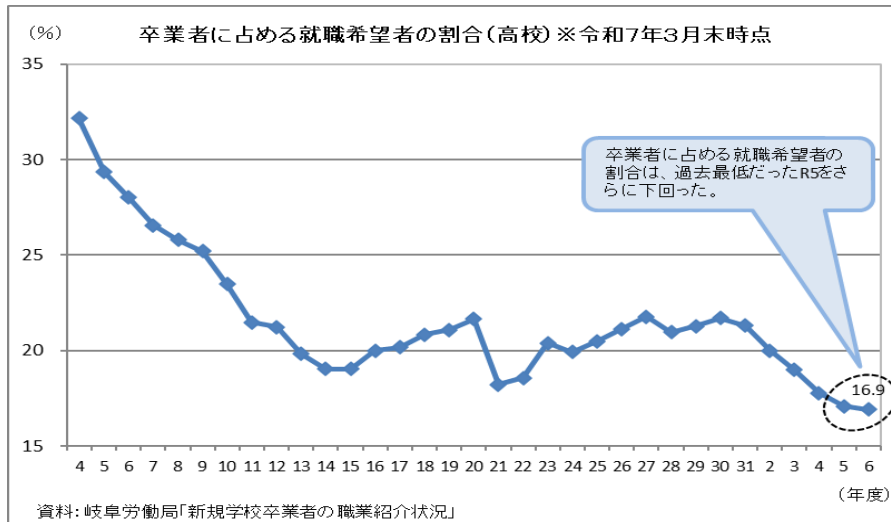
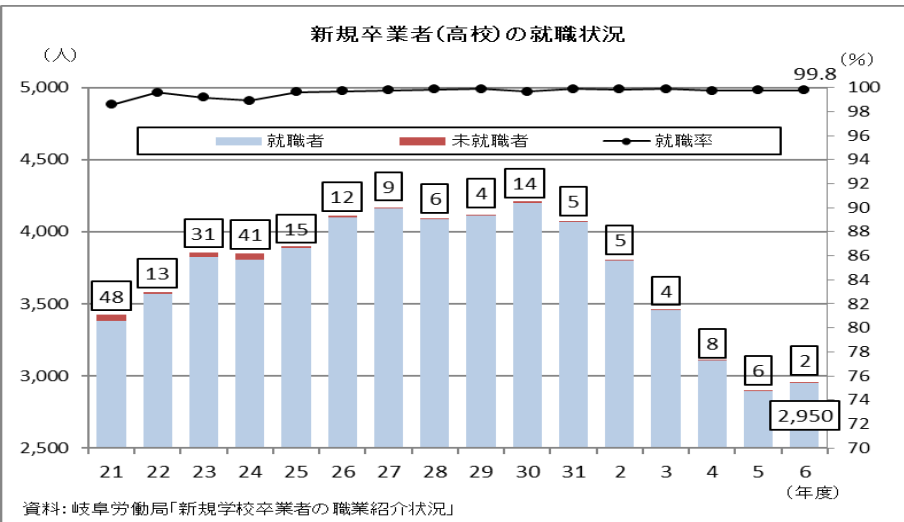
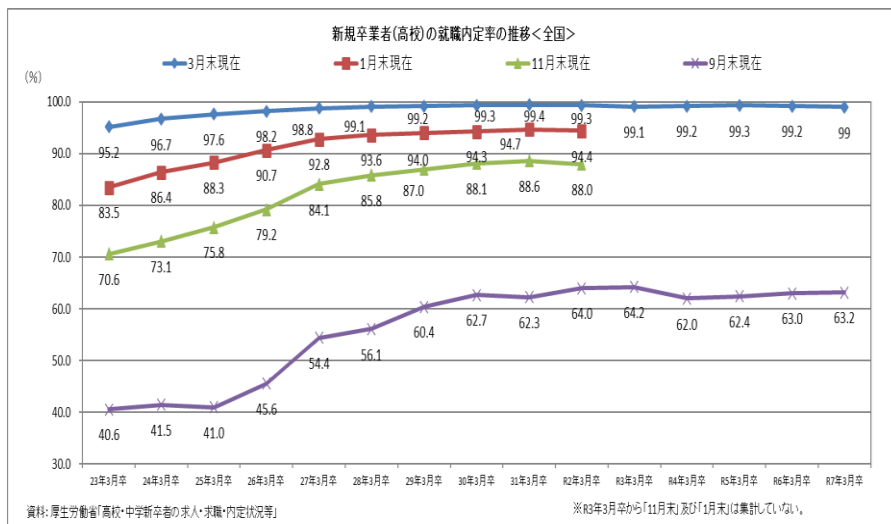
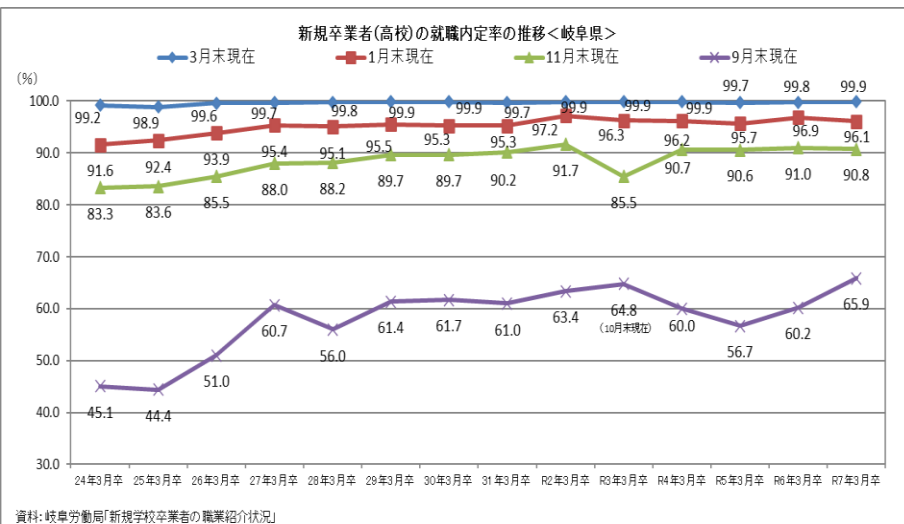
- ◆ 26年卒からの相談は例年並みである。内定率は8割超であり、就活の進んでいない学生を引き続き呼び出し、個別支援を行っている。
- ◆ 27年卒からの相談はインターンシップに行く学生が多いため減っている。インターンシップの結果報告会は今後行っていく。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

雇 用(高校新卒者の就職)

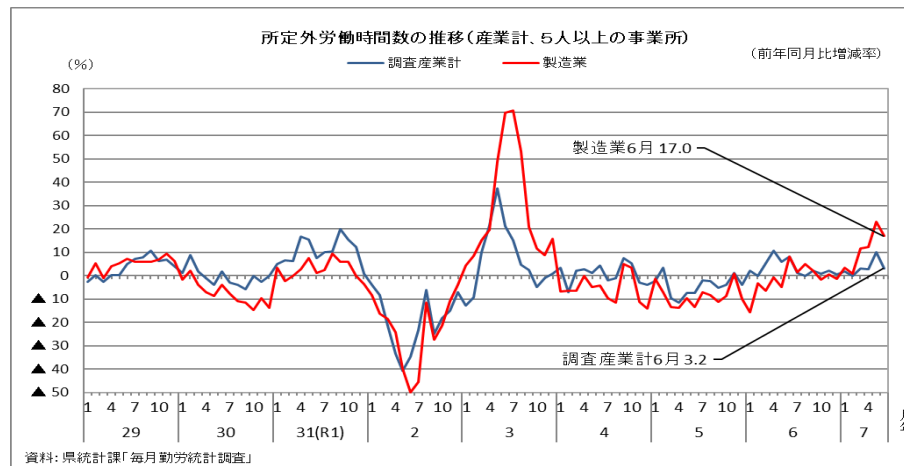
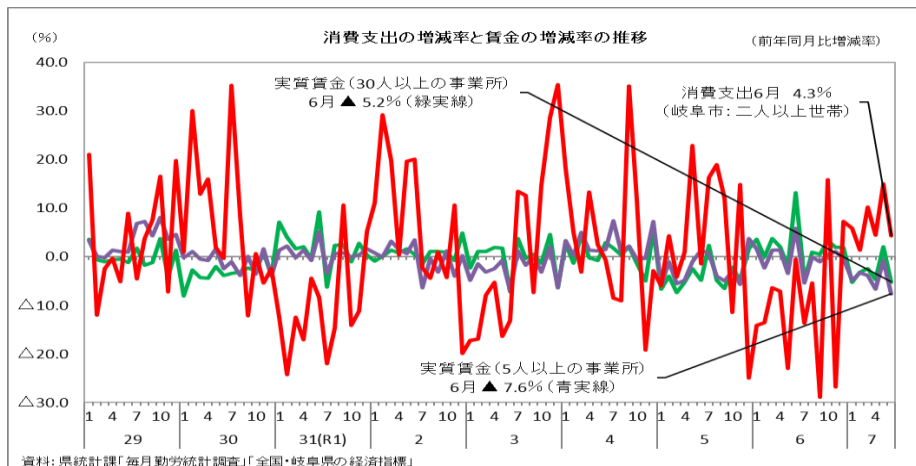
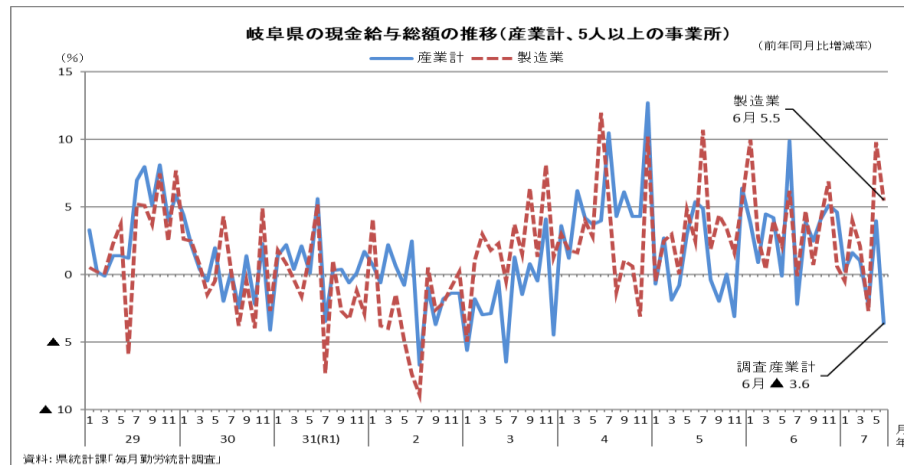
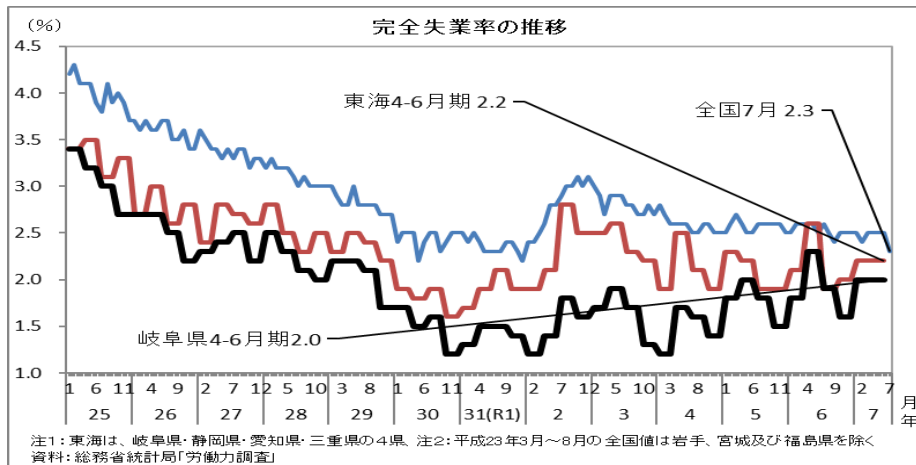
○岐阜県の令和7年3月末現在の高校卒業者(令和7年3月卒業)の就職内定率は99.9%であり、前年同時点と比べ0.1ポイント上昇した。

○全国の令和7年3月末時点の高校卒業者(令和7年3月卒業)の就職内定率は99.0%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントとなった。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の7月の完全失業率は2.3%で前月比▲0.2%となった。岐阜県の4－6月期の平均は2.0%で前期比同率となった。
- 6月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比▲3.6%、製造業で同5.5%増加となった。
- 6月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比▲5.2%、5人以上で▲7.6%となった。6月の消費支出については同4.3%増加となった。
- 6月の所定外労働時間数は前年同月比で3.2%増加となった。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業は、6月の鉱工業生産指数は前月比▲4.9%となった。ヒアリングでは、IT関係の半導体等の製造に使う部材については、相次ぐデータセンターの開設やEVの普及による需要の高まりで売上が好調との声が聞かれる一方で、自動車メーカーやティアワンも増産する様子がなく、営業部門は弱気になっているとの声や新たな新車発表の予定がなく、来期の売上が下がる見込みとの声が聞かれた。
- 地場産業は、6月の鉱工業生産指数は、食料品、パルプ・紙、木材・木製品、家具で下降した。ヒアリングでは、売上、受注状況ともに昨年同時期と比べ微増で好調との声が聞かれる一方で、中国経済の低迷で安価な製品が流入し、国内中小企業の受注が減少しているとの声が聞かれた。
- 設備投資は、7月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比3.6%増加となった。ヒアリングでは、更新に伴うものなど必要最低限のものが多く、あまり活発でない印象との声や、大規模な設備投資は控えているが、福利厚生の一環として食堂や空調設備の整備を進めているとの声が聞かれた。
- 個人消費は、7月の販売額は、全体で前年同月比0.1%増加となった。ヒアリングでは、県内商業施設にて来客数は単月で過去最高を更新予定との声が聞かれる一方で、インバウンドは若干の増加傾向にあるが、猛暑の影響で観光客・住人とも日中に出歩くことが激減し、売上も伸び悩んでいるとの声が聞かれた。
- 観光は、観光客数は前年同月と比較しプラスとなるなど、回復傾向にあり、観光客数はコロナ前と同水準、宿泊者数は約9割まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声が多くあり、外国人人材を活用する施設もあった。
- 企業の資金繰りは、7月の制度融資実績は金額で12ヶ月連続で減少となった。資金需要について賃上げによる人件費の高騰、物価高等の影響を受け、業種問わず運転資金のニーズが高いとの声や、金利上昇局面であるが、参院選の与党過半数割れの結果やアメリカの利下げなどの状況で、若干以前よりトーンダウンしているような印象も受けるとの声が聞かれた。
- 雇用面は、7月の有効求人倍率は1.47倍と前月比0.04ポイント上昇となった。ヒアリングでは、新規採用のため工業高校の指定校にお願いしているが、初任給が上がっており大変厳しくなっているため、地元就職する生徒が多い普通科高校にも働きかけを行っているとの声が聞かれた。待遇面については、雇用維持のため最低賃金の引き上げはやむを得ないが、価格転嫁が進まず利益が出ないとの声が聞かれた。